

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場会社名 21LADY株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 3346 URL http://www.21lady.com/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 道子  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)北川 善裕 (TEL)03(3556)2121  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	718	1.8	△17	—	△19	—	△24	—
27年3月期第1四半期	705	△8.3	△11	—	△13	—	△16	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △24百万円(—%) 27年3月期第1四半期 △16百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△4.80	—
27年3月期第1四半期	△4.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	920	△12	△1.4
27年3月期	884	11	1.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 △12百万円 27年3月期 11百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,500	101.6	15	—	13	—	85	—	13.66
通期	3,000	103.6	30	—	26	—	90	—	14.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 新規 社(社名)、除外 社(社名) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	5,084,700株	27年3月期	5,084,700株
28年3月期1Q	—株	27年3月期	—株
28年3月期1Q	5,084,700株	27年3月期1Q	4,127,524株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策などを背景に円安・株高傾向が続き、国内景気は緩やかな回復基調となっておりますが、欧州の金融不安や円安による輸入諸資材価格の高騰が継続するなど、依然として先行きに不透明感を伴う状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループはヒロタ・イルムス両事業におきまして、直営店強化や流通・法人部門を中心に、新商品の投入や人材教育による販売力強化及び経営改善計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高718,085千円（前年同四半期比1.8%増）、営業損失17,626千円（前年同四半期は11,781円の営業損失）、経常損失19,233千円（前年同四半期は13,209千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は24,426千円（前年同四半期は16,760千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

#### ヒロタ事業

直営部門におきましては、関東・関西の各営業部をエリア別管理から営業本部にて統括管理する組織改革を行うことにより、既存店舗の活性化を図り、ヒロタのブランド価値を高めてまいりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の総店舗数は、35店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、関東・関西方面を中心に取引先の拡大を図り、売上高は前年同四半期比127.9%と大きく増加しました。

この結果、売上高487,500千円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益1,720千円（前年同四半期は1,020千円の営業損失）となりました。

#### イルムス事業

直営店舗におきましては、企画及びフェアに合わせた春夏シーズン商品を投入することによって売上拡大を図りました。また、平成27年4月に新規直営店イルムス船橋がオープンし、店舗の売上高・利益高拡大の基盤作りを行いました。なお、当第1四半期連結会計期間末の総店舗数は、13店舗となりました。

また、コーポレート部門におきましては、店舗においても販売できるイルムス独自のオリジナル商品の開発に取り組んでおります。

しかしながら、前年同四半期は3月に消費増税前の駆け込み需要による直営店舗の売上大幅伸長があったものの、消費増税後は大型店舗の売上が伸び悩んでおり、当該状況が当第1四半期連結会計期間においても改善しないことから、売上高は230,585千円（前年同四半期比4.4%減）、営業損失は8,209千円（前年同四半期は185千円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ35,831千円増加し、920,797千円となりました。これは主に、流動資産が45,548千円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ60,257千円増加し、933,447千円となりました。これは主に、流動負債において買掛金が29,798千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ24,426千円減少し、△12,649千円となりました。これは、利益剰余金が24,426千円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、固定資産の売却により特別利益が発生したため、平成27年5月13日に公表いたしました平成28年3月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細は、平成27年8月10日に公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても17,626千円の営業損失を計上しました。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消するための対応策は以下の通りです。

## I. 事業について

## ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、当期事業計画である売上20億円(平成27年3月期比102.3%)を達成すべく、平成27年1月に経営管理に関する知識及び経験が豊富な人材を外部より迎え、中期計画を踏まえた経営計画を実行しております。また、千葉工場の設備投資を積極的に行い、新商品等の開発を進めてまいります。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 海外戦略による、東南アジアを中心とした輸出売上の拡大
- ② ホールセール部門での新規取引先の開拓及び販売チャネル拡大による売上の拡大
- ③ 千葉工場における工場稼働率のアップ及び新商品の開発
- ④ 直営店舗とホールセール部門との商品棲み分けによる差別化

## イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、当期事業計画である売上10億円(平成27年3月期比106.3%)を達成すべく、主力店舗の売上利益の拡大及びコーポレート部門によるビジネスの拡大を目指すことによって、通期の営業黒字化を目指します。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 主力店舗である梅田店と日本橋店のインテリアに特化した売場へのリニューアルの実施
- ② 8月からスタートする自主開発商品の店舗販売及びコーポレート部門での卸売による粗利益率のアップ
- ③ コーポレート部門の営業担当者を増員し、関西卸売部門の強化による営業利益の確保

## II. 財政状態の改善及び資金調達について

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において12,649千円の連結債務超過となっておりますが、平成27年3月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式739,300株(36,965千円相当)の発行を決議し、平成27年7月1日に払込が完了したことにより、当該連結債務超過は解消しております。

また、資本増強につきましては、その一環として平成27年3月19日開催の取締役会において、合同会社Ocean Wealth Crowdを引受先とした新株予約権739,200株相当(36,960千円相当)の発行を決議し、平成27年7月1日に発行したところ、平成27年7月末までに400,000株相当(20,000千円相当)が権利行使されており、資本増強が順調に進んでおります。

それに加えて、財務体質の強化を主たる目的として、平成27年7月24日付で当社が保有する株式会社洋菓子のヒロタ千葉工場の土地及び建物に関する譲渡契約を締結し、平成27年7月30日に引渡し完了しており、特別利益を計上する予定であります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	79,770	75,755
売掛金	267,111	288,091
商品及び製品	106,497	125,745
仕掛品	1,760	1,999
原材料及び貯蔵品	31,689	34,504
その他	20,088	26,200
貸倒引当金	△200	△30
流動資産合計	506,718	552,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	138,255	133,458
その他	122,641	119,999
有形固定資産合計	260,897	253,458
無形固定資産		
その他	29,927	29,421
無形固定資産合計	29,927	29,421
投資その他の資産		
その他	80,840	79,664
貸倒引当金	△1,776	△1,576
投資その他の資産合計	79,064	78,088
固定資産合計	369,889	360,967
繰延資産		
株式交付費	8,358	7,562
繰延資産合計	8,358	7,562
資産合計	884,966	920,797
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	183,979	213,778
短期借入金	25,429	29,386
1年内返済予定の長期借入金	39,177	37,185
未払法人税等	19,187	21,376
未払金	283,095	294,802
未払費用	106,221	107,771
その他	83,218	96,400
流動負債合計	740,310	800,700
固定負債		
長期借入金	1,706	1,754
長期未払金	99,713	99,713
資産除去債務	20,429	20,467
その他	11,030	10,811
固定負債合計	132,879	132,746
負債合計	873,189	933,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	133,316	133,316
資本剰余金	469,141	469,141
利益剰余金	△590,835	△615,261
株主資本合計	11,622	△12,803
新株予約権	153	153
純資産合計	11,776	△12,649
負債純資産合計	884,966	920,797

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	705,047	718,085
売上原価	333,323	344,218
売上総利益	371,723	373,866
販売費及び一般管理費	383,505	391,492
営業損失(△)	△11,781	△17,626
営業外収益		
受取利息	-	0
貸倒引当金戻入額	200	370
その他	79	99
営業外収益合計	279	469
営業外費用		
支払利息	938	756
株式交付費償却	682	1,320
その他	86	-
営業外費用合計	1,707	2,076
経常損失(△)	△13,209	△19,233
税金等調整前四半期純損失(△)	△13,209	△19,233
法人税、住民税及び事業税	3,883	5,411
法人税等調整額	△332	△218
法人税等合計	3,550	5,192
四半期純損失(△)	△16,760	△24,426
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,760	△24,426



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△16,760	△24,426
四半期包括利益	△16,760	△24,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△16,760	△24,426
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで継続して営業損失を計上しており、当第1四半期連結累計期間においても17,626千円の営業損失を計上しました。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この事象を解消するための対応策は以下の通りです。

## I. 事業について

## ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、当期事業計画である売上20億円(平成27年3月期比102.3%)を達成すべく、平成27年1月に経営管理に関する知識及び経験が豊富な人材を外部より迎え、中期計画を踏まえた経営計画を実行しております。また、千葉工場の設備投資を積極的に行い、新商品等の開発を進めてまいります。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 海外戦略による、東南アジアを中心とした輸出売上の拡大
- ② ホールセール部門での新規取引先の開拓及び販売チャネル拡大による売上の拡大
- ③ 千葉工場における工場稼働率のアップ及び新商品の開発
- ④ 直営店舗とホールセール部門との商品棲み分けによる差別化

## イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、当期事業計画である売上10億円(平成27年3月期比106.3%)を達成すべく、主力店舗の売上利益の拡大及びコーポレート部門によるビジネスの拡大を目指すことによって、通期の営業黒字化を目指します。具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① 主力店舗である梅田店と日本橋店のインテリアに特化した売場へのリニューアルの実施
- ② 8月からスタートする自主開発商品の店舗販売及びコーポレート部門での卸売による粗利益率のアップ
- ③ コーポレート部門の営業担当者を増員し、関西卸売部門の強化による営業利益の確保

## II. 財政状態の改善及び資金調達について

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において12,649千円の連結債務超過となっておりますが、平成27年3月19日開催の取締役会において、第三者割当による新株式739,300株(36,965千円相当)の発行を決議し、平成27年7月1日に払込が完了したことにより、当該連結債務超過は解消しております。

また、資本増強につきましては、その一環として平成27年3月19日開催の取締役会において、合同会社Ocean Wealth Crowdを引受先とした新株予約権739,200株相当(36,960千円相当)の発行を決議し、平成27年7月1日に発行したところ、平成27年7月末までに400,000株相当(20,000千円相当)が権利行使されており、資本増強が順調に進んでおります。

それに加えて、財務体質の強化を主たる目的として、平成27年7月24日付で当社が保有する株式会社洋菓子のヒロタ千葉工場の土地及び建物に関する譲渡契約を締結し、平成27年7月30日に引渡し完了しており、特別利益を計上する予定であります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	463,919	241,128	705,047	—	705,047	—	705,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	463,919	241,128	705,047	—	705,047	—	705,047
セグメント利益又は損失 (△)	△1,020	△185	△1,206	—	△1,206	△10,575	△11,781

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,575千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	487,500	230,585	718,085	—	718,085	—	718,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	487,500	230,799	718,085	—	718,085	—	718,085
セグメント利益又は損失 (△)	1,720	△8,209	△6,488	—	△6,488	△11,137	△17,626

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△11,137千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である提出会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

## 1. 新株式及び新株予約権の払込手続の完了

当社は、平成27年3月19日開催の取締役会において以下のとおり、第三者割当による新株式及び第6回新株予約権の発行を決議し、平成27年7月1日にそれぞれ払込手続が完了いたしました。

## (1) 新株式の発行概要

発行する株式の種類 及び数	普通株式 739,300株
発行価額	1株につき50円
発行価額の総額	36,965,000円

増加する資本金及び 資本準備金に関する事項	資本金の額 18,482,500円 (1株につき25円) 資本準備金の額 18,482,500円 (1株につき25円)
申込期間	平成27年7月1日
払込期日	平成27年7月1日
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、合同会社Ocean Wealth Crowdに全ての株式を割り当てます。
資金使途	ヒロタ事業運転資金

## (2) 新株予約権の発行概要

申込期間	平成27年7月1日
割当日	平成27年7月1日
払込期日	平成27年7月1日
新株予約権の目的である 株式の種類及び総数	当社普通株式 739,200株 (新株予約権1個につき、100株)
新株予約権の総数	7,392個
資金調達の種類	39,488,064円 (内訳) 新株予約権発行による調達額: 2,528,064円 (新株予約権1個につき、342円) 新株予約権行使による調達額: 36,960,000円
行使価額	1株につき50円 (固定)
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、合同会社Ocean Wealth Crowdに全ての株式を割り当てます。

## 2. 重要な資産の譲渡並びに賃貸借契約の締結

当社は、平成27年7月24日開催の取締役会において、当社の所有する固定資産の譲渡並びに賃貸借契約の締結を決議し、平成27年7月30日に引渡しを完了いたしました。

## (1) 譲渡の理由

当社グループでは、当社の所有する下記の固定資産を譲渡すると同時に、譲渡先との間で賃貸借契約を締結し、不動産の流動化を実施しました。本件不動産流動化は、財務体質の強化を主たる目的として実施したものです。

## (2) 譲渡資産の内容

当社の子会社である株式会社洋菓子のヒロタ千葉工場の土地及び建物

## &lt;土地&gt;

所在及び地番：千葉県山武郡芝山町牧野一本松369-2他9筆

地 目：宅地

地 積：23643.04㎡

## &lt;建物&gt;

所在及び地番：千葉県山武郡芝山町牧野一本松3771-1他

用 途：工場

延 面 積：10569.00㎡

※ 帳簿価額、譲渡価額につきましては、譲渡先との守秘義務契約により公表を控えさせていただきます。

## (3) 譲渡先の概要

譲渡先については、契約上の都合により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特筆すべき事項はございません。

## (4) 譲渡の日程

契約締結日：平成27年7月24日

物件引渡期日：平成27年7月30日

## (5) 賃貸借契約の内容

契約期間：平成27年7月30日から平成37年7月29日

相手先：譲渡先と同様